

今めどいすべき県域統合・広域合併〜前編〜

JAグループ徳島が、今、なぜ県域統合・広域合併をしようとしているのか、目指すものは何なのかをシリーズで説明します。

JAの責務は、地域農業をしっかりと振興し、そこに住む方々の生活を向上させていくことです。そのため、若い人や担い手が夢と希望をもって、将来にわたり農業に取り組める組織をつくらなければなりません。

① 本県農業の現状

本県においては、人口減少、少子高齢化が加速し、特に中山間地域ではその傾向は著しく、農家の後継者不足や農業労働力の減少が大きな課題となっています。その結果、農家数の減少や耕作放棄地の増加など、徳島県の農業の将来にとって大きな影響が懸念される状況にあります。

② JA環境の表情

JAに目を向けてみますと、農業者の所得向上に、より一層取り組まなければならぬ状況ではありますが、日銀によるマイナス金利による信用事業収益の低下が予想されています。

本県と同様の課題認識のもと、香川県や奈良県、沖縄県、島根県の4県では既に1JAを完成させており、高知県と山口県は平成31年に県域の統合JAを発足するほか、岡山県や福岡県など、多くのJAが県域統合に向けて協議を進めています。

③ JAをとりまく農業政策

政府は、JAが農業所得の向上に最大限配慮することや、的確な事業活動で高い収益性を実現し、組合員への還元と将来への投資に充てることを目的に農協改革の一環

Q1 他県でも、多くのJAが県域統合の実現に向けて協議を進めているが、徳島県ではいつ頃から県域統合の動きがあったのか。

A1 本県では、平成13年に初めて県域1JA構想の協議・検討に着手することが決定されました。

Q2 本県農業は、農業所得の減少や農家の後継者・担い手不足、高齢化の進行などの問題を抱えているが、県域統合・広域合併によりどのような運営を目指すのか。

16年余り経過しておりますが、その間、地区段階での合併はなされたものの、県域1JAについては、完結できていない状況にあります。これまでの間に、農業・JAを取り巻く環境は、幾多の日本経済や地域農業の変遷がありました。この時代の流れに対応し、若い世代にバトンをつなぐために、平成28年6月のJA徳島中央会理事会において、あらためて県域統合JA構想の実現に向けて検討・研究を進めていくことが決議されました。

A2 「儲ける農業の実現・担い手サポートの充実・組合員自線に立ったサービスの充実を図ります」

県域品目の醸成による販売に取り組むことや多様な生産者のニーズに対応できる販売体制の構築による収入アップを目指します。また、職員の再配置による営農指導体制の充実や、担い手対応専任担当部署の設置による担い手サポートの充実、訪問活動などの出向く体制を強化し、組合員自線に立ったサービスの充実を目指します。

8/12(土)・13(日)・14(月) 10時～15時

徳島県産農産物即売会

会場:アスティとくしま
徳島市山城町東浜傍示1-1

アスティおどりひろばにて、徳島の旬の農産物を販売いたします。
梨やハウスみかん、すだち、れんこん、甘藷など、徳島の夏を感じさせる農産物を揃えています。
発送も承っていますので、ご家族やご友人への贈り物にいかがですか。
※発送は12日～13日のみ承っております。



JA阿波町の特産品

夏野菜の代表格

「夏秋なす」

みずみずしい

当JAの「夏秋なす」は、栽培基準を遵守し、皆様の食卓に安心な食材をお届けできるよう心がけています。「夏秋なす」を食べて、暑い夏を乗り越えましょう！

JA阿波町代表理事組合長 前田 安夫

「株式会社JA徳島情報センター」設立!!

本日、JAグループ徳島は「株式会社JA徳島情報センター」を設立しました。当センターは、お客さまが安心してJAをご利用いただけるよう、公認会計士監査に対応した最新の電算システムを導入し、JA事業の運営をサポートします。

として農協法改正を行いました。

政府は、JAがこれまで以上に農産物を有利に販売することや、生産資材を極力安くすること、金融事業の負担・リスクを軽減して人的資源等を経済事業にシフトすることを求めています。JAグループはこの方針を受けて自己改革に取り組みとともに、県域統合・広域合併による組織改革を目指しています。

④ 外部環境の変化

日米FTAや欧州連合(EU)と大枠合意した経済連携協定(EPA)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などによる輸入農産物との競合が予想されます。このため、徳島県域で農業振興策を展開し、海外に打って出る強固な農業づくりが必要となります。

まとめ

JAグループ徳島は、このような農業・農村を取り巻く情勢や将来の経済・社会の変化に、何もせず、ただ待っているのではなく、立ち向かい打破していかねばなりません。

未来に向かって農業を振興していくためには、土台となる強い組織が必要で、そのため、県域統合・広域合併の実現が不可欠なのです。

今回は、県域統合・広域合併により、どのように農産物の生産・販売の強化、組合員への支援・サービスの充実につなげていくのか等についてご説明します。

↳ No.0014 (9月1日)につづく